

イスラーム地域研究機構 ——新たな目標にむけて

桜井 啓子

早稲田大学国際学術院教授・イスラーム地域研究機構長

イスラーム地域研究機構は、文部科学大臣の認定（2008年認定、2013年再認定）を受けた「共同利用・共同研究拠点（イスラーム地域研究拠点）」として、公募研究の実施や研究用の機器・図書資料の共同利用を推進してきました。本年度は、文部科学省の「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（イスラーム地域研究拠点）機能強化支援」（2016年度-2018年度）に採択されたのを機に、以下のような4つの目標を設定しました。

1. 海外の研究者・研究機関との研究交流・共同研究の推進

イスラーム圏の研究機関や研究者との研究交流・共同研究の推進を機構活動の柱に据えました。機構のこれまでの交流実績や機構に所属する所員

や研究員の専門等を考慮し、湾岸地域、イラン、トルコ、エジプト、中央アジアの5地域を対象に、それぞれの地域の大学に所属する研究者が、当機構が中心となって推進する研究事業に計画的・継続的に参画できるような体制を構築し、現地研究者と共同して研究成果を創出できるような仕組み作りに取り組みます。本年度は、本学の協定校であるカタール大学からステイブン・ライト教授を、同様に本学の協定校であるイランのアル＝ザフラー大学からゴルナール・メフラーン教授を招聘し、講演会・研究会を開催するとともに、湾岸地域やイランに関心のある国内の研究者の参加を呼びかけ、共同研究実施に向けて討議を重ねました。なお、トルコのイスタンブール大学からギュルテキン・ユルドゥズ教授を招聘する予定でしたが、トルコの軍事クーデター未遂にともない公務員の出国が一時禁止されたために、本年度は



ゴルナール・メフラーン先生を囲んで（2017年1月4日 早稲田大学での特別セミナー）

トルコの研究者の招聘は実現しませんでした。日本から所員・研究員をトルコに派遣し、現地で研究交流を実施しました。その他、エジプト、中央アジア（カザフスタン、キルギスタン）、湾岸（アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート）、イラン、イギリスに所員・研究員を派遣し、現地研究者との研究交流を図りました。

2. 公募研究を通じた国内研究者ネットワークの拡充

公募研究の目的は、全国の研究機関に所属する研究者が、「共同利用・共同研究拠点」である当機構において共同研究に従事できるように支援することです。本年度は、歴史研究の分野から「前近代イスラーム社会知識人再考－知の多様性とローカル性を中心に」（研究代表：佐藤健太郎・北海道大学）、社会科学的なアプローチによる現代イスラーム地域研究として「イスラエル／パレスチナの政治・経済・国際関係の総合的研究」（研究代表：濱中新吾・龍谷大学）、科学技術史の分野から「自然科学的手法によるイスラーム文化形成期の技術革新の解明－エジプト出土のファイユーム陶器を事例に」（研究代表：長谷川奏・早稲田大学）の3件を採択しました。12月には、3つの研究グループが一堂に会する「成果報告会」を実施し、研究グループ間の研究交流を促進しました。

3. 研究発信の国際化

海外の研究者との共同研究の成果や日本人研究者の英語による研究発信を後押しするために、今号より、『イスラーム地域研究ジャーナル』を従来の縦書きから横書きに改め、日英両言語での掲載を可能とするように変更し、新しい紙面づくりに挑戦することになりました。また、本年度より機構のウェブサイトが、早稲田大学共通の仕様に統一されたためにレイアウトが大幅に変わりましたが、これまでと同様に日・英での発信を継続します。



リニューアルされた機構ウェブページ。詳細は、<https://www.waseda.jp/inst/ias/> をご覧下さい

4. 運営体制の見直し

今年度より、新たに4名の専任研究員が加わり、秋山徹次席研究員、長谷部圭彦次席研究員、杉山隆一研究助手、熊倉和歌子研究助手、千葉悠志研究助手の5名の専任研究員による機構運営が始まりました。機構を運営していくために研究員は日々さまざまな業務をこなさなければなりませんが、作業分担の見直しや各種業務の効率化を図ることで、研究時間を確保できるよう知恵を出し合っていきたいと考えています。

これらの新しい試みを軌道に載せ、機構が推進するイスラーム地域研究から多くの研究成果が生まれるよう力を尽くしたいと思います。